

事務事業名	市民センター管理費										担当課	部課名	市民自治部善行市民センター			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	13	細目	002	説明	01	課等の長	木村 徹	電話	6287

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 54 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	地域のコミュニティの拠点として、施設を維持管理し、行政サービスの提供を図る。						
対象	1. 個人	市民(善行地区)			41,727	人	
根拠法令等							
事業実施内容	市民センターの運営に要する経費の執行管理を適正に行い、市民センター施設の適切な管理と運営を図ることにより、行政サービスの安定した提供に努める。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委 託 先 : ①マルコービルワーク㈱ ②総合警備保障㈱湘南支社 ③アラキ電気管理事務所) (委 託 等 内 容 : ①施設管理 ②機械警備 ③自家用電気工作物保守管理) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 18,855 千円	事業費節別内訳		
		費 目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	4,461 千円	光熱水費等事務経費
		役務費	785 千円	電話代等施設管理経費
		委託料	12,920 千円	施設管理等業務委託等
		使用料及び賃借料 その他	676 千円 13 千円	ビジネスホン賃貸借料等 旅費、原材料費、補償補填及び賠償金
財源内訳	R2年度 支出済額 18,855 千円	事業費節別財源内訳		
		費 目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料	20 千円	
		国庫支出金		
		県支出金 その他 (諸収入)		231 千円
一般財源	18,604 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	7.75人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	2.90人工
合計	10.65人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	7.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	109,501	101,491	109,650	141,965			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	104,625	96,265	100,863	115,884			
	事業費(支出済額)	14,136	13,587	14,997	18,855			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	90,489	82,678	85,866	97,029			
	①常時勤務職員等の給与等	81,343	73,730	76,020	82,096			
	②会計年度任用職員の報酬等	5,740	5,729	5,802	10,739			
	③退職金相当額	3,406	3,219	4,044	4,194			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	4,876	5,226	8,787	26,081			
	①減価償却費	8,305	8,305	8,305	23,845			
②退職給与引当金繰入額	-3,429	-3,079	482	2,236				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	256.14	427,501	236.40	429,317	253.20	433,060	326.27	435,121

成果実績	指標名	目標	—	単位	—	単位	—	単位	—	単位
		実績	—	単位	—	単位	—	単位	—	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		当該事務事業は、届出・相談・証明発行などの窓口業務に要する事務経費、施設の維持・運営に要する修繕・光熱水費であるため、指標設定になじまない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		—								

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	新型コロナウイルス感染拡大防止により、貸室休止や各種事業が中止されたため、平常時にかかる光熱水費等の必要経費について未だ把握ができない。
(2) 課題解決のための今後の取組	年間を通して、状況を見ながら必要経費を把握する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	地域コミュニティの拠点として、市民センター機能の維持・安定化が図られた。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	地域コミュニティの拠点として、施設を維持し、行政サービスの提供を図っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
3	市民組織交付金交付申請書の取次ぎについて	無	有	3	1
4	市民組織役員(変更)届事務に関する事	無	有	3	2
5	地域団体予算の支出・収入に関する事	無	有	3	3
7	藤沢市賀詞交換会の申し込み受付に関する事	無	有	1	
8	募金箱の設置及び保管に関する事	無	無	1	
9	地区防災拠点本部会議の開催について	無	無		3
11	自主防災組織防災資機材購入奨励補助金申請の取次ぎに関する事	無	無	1	
12	防災に関する諸手続と必要書類の本課への取次ぎについて	無	有	3	3
18	市民センター使用申請に関する事	有	有	1	2
19	市民センター使用変更申請に関する事	有	有	1	2
20	市民センター使用取消申出に関する事	有	有	1	2
21	市民センター施設修繕に関する事	有	有	1	1
22	市民センター庁舎総合管理業務委託に関する事	無	有	1	3
23	市民センター施設管理に関する事	有	有		3

24	市税その他の収入金の収納に関する事	無	無	3	
25	戸籍の届出受付に関する事	無	無	3	1
26	住所異動届の受付に関する事	無	無	3	1
27	印鑑登録等申請受付に関する事	無	無	3	1
28	住民票等交付申請に関する事	無	無	3	1
29	印鑑登録証明書交付申請に関する事	無	無	3	1
30	戸籍の証明交付に関する事	無	無	3	1
31	住民基本台帳カード内容変更等に関する事	無	無	3	1
32	外国人住民の住居地届出受付に関する事	無	無	3	1
33	特別永住者証明書に関する事	無	無	3	1
34	個人番号カードに関する事	無	無	3	1
35	国民健康保険の加入等に関する事	無	無	3	1
36	国民年金の加入等に関する事	無	無	3	1
37	介護保険の申請受付等に関する事	無	無	3	1
38	後期高齢者医療制度の申請受付等に関する事	無	無	3	1
39	地区福祉窓口相談員の勤務に関する事	無	無		1
40	障がい福祉制度の申請受付等に関する事	無	無	3	1
41	高齢者福祉制度の申請受付等に関する事	無	無	3	1
42	児童福祉制度の申請受付等に関する事	無	無	3	1
43	特定不妊治療費助成事業申請等の受付に関する事	無	無	3	1
44	所得(課税)証明書・非課税証明書の交付に関する事	無	無	3	1
45	納税証明書の交付に関する事	無	無	3	1
46	固定資産税証明書の交付に関する事	無	無	3	1
47	その他証明の交付に関する事	無	無	3	1
48	土地及び家屋の名寄帳の閲覧に関する事	無	無	3	1
49	有償刊行物の頒布の取次ぎに関する事	無	無	1	1
50	選挙管理委員会に対する選挙執行時の補助執行	無	無	3	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	平井 護	確認日	2021.8.2
----	-------	----	------	-----	----------

事務事業名	地域対策関係費										担当課	部課名	市民自治部善行市民センター			
												新部課名				
	予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	13	細目		003	説明	01	課等の長	木村 徹

1. 事業概要

事業開始年度	平成 10 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	各地域における安全対策や緊急的な課題への迅速な対応を図る。						
対象	1. 個人	市民(善行地区)			41,727	人	
根拠法令等							
事業実施内容	地区内における道路・下水・環境等の日常生活ラインの障害に対する応急的な対策、及び市民センター・公民館を拠点とした地域活動の充実のための支援を行う。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 23 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	23 千円	消耗品費
財源内訳	R2年度 支出済額 23 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	23 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.10人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.10人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	2,809	2,587	555	953			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	2,869	2,613	976	953			
	事業費(支出済額)	549	300	4	23			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	2,320	2,313	972	930			
	①常時勤務職員等の給与等	2,213	2,200	914	876			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	107	113	58	54			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-60	-26	-421	0			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-60	-26	-421	0			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	6.57	427,501	6.03	429,317	1.28	433,060	2.19	435,121

成果実績	指標名	目標	—	単位	—	単位	—	単位	—	単位
		実績	—	単位	—	単位	—	単位	—	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		緊急・応急対応に関する事業のため、指標の設定はできない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		—		—		—		—		—

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	地区内の道路や公園等の施設を安全に使用するために、応急的修繕等を行わなければならない箇所に対し、適切な処置を行うための予算確保に苦慮している。
(2) 課題解決のための今後の取組	市民が安全に利用できるように、各担当課と連携を図る。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	地域活動の充実及び安心して暮らせるまちづくりの実現に寄与した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	市民センター・公民館を拠点とし、地区内の諸課題への迅速な対応を図っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
6	地域市民の相談及び要望の処理並びにこれらに係る連絡調整	無	無	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	平井 護	確認日	2021.8.2
----	-------	----	------	-----	----------

成果実績	指標名	参加人数	目標	700	単位	700	単位	700	単位	700	単位
			実績	572	単位	619	単位	621	単位	0	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		253.50		239.10		239.94		-			

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	①地域の防災を担う若手(中学生・高校生)の参加が少ないことから、中高生への防災意識の一層の向上を図る必要がある。 ②会場について、隔年で地域境に近い小学校(大越小学校, 俣野小学校)で開催しているため、参加人数の増加が伸び悩んでいる。
(2) 課題解決のための今後の取組	①地区内の中学校, 高等学校に対して生徒の積極的な参加を呼び掛ける。 ②地区内の他会場の使用を探っていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	新型コロナウイルス感染拡大防止により開催中止。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	会場の選定については、善行市民センター近隣の施設(学校グラウンドや県立スポーツセンター施設等)を中心に交渉を図ることにより、参加者の増加安定を目指す。 また、より参加しやすいように訓練内容, 参加方式を見直していく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
10	地区総合防災訓練の開催について	無	無	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	平井 護	確認日	2021.8.2
----	-------	----	------	-----	----------